⑩ 日本 国特許庁(JP)

⑩公開特許公報(A) 昭64-5135

(3) Int Cl. 4

DE.

識別記号

广内整理番号

四公開 昭和64年(1989)1月10日

1/00 H 04 L 14/04 H 04 В 27/00 H. 04 L

F-8732-5K D-8732-5K

E - 8226 - 5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

の発明の名称

ディジタル伝送方式

昭62-159612 の特 覭

頣 昭62(1987)6月29日 23出

79発 眀 者 野 田 勉

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作

所家電研究所内

勿発 明 者 尼 田

孝 信

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作

所家電研究所内

株式会社日立製作所 ①出 頣 人

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

外1名 弁理士 小川 勝男 人 多代 理

> 뫡 細 甞

1. 発明の名称 ディジタル伝送方式

2. 特許請求の範囲

- 1. 伝送すべき信号を所要ピット数のディジタル 符号に変換するアナログディジタル変換回路と、 該ディジタル符号の上位所定数のピットを比較 的多値化の程度の少ない多値信号として取出す と共に、眩ディジタル符号の残りのピット数を 比較的多値化の程度の大きい多値信号として取 出す符号変換手段と、前配比較的多値化の程度 の少ない多値信号及び比較的多値化の程度の大 きい多値信号により直交した 2 軸の搬送放をそ れぞれ振幅変調して合成する直交振幅変調手段 と該直交援幅変調手段の出力を伝送路に向けて 送出する手段とを備えたディジタル伝送方式。
- 2 前記ディジタル符号の上位所定数のピット及 び残りの下位ヒットにそれぞれ誤り検出訂正符 号を付加してから前記符号変換手段に印加する ようにした特許請求の範囲第1項記載のディジ

タル伝送方式。

- 3. 前記伝送路からの信号を受信する手段、受信 された直交振幅変調ディジタル信号を 2 軸につ いて復調する手段と、復調された比較的多値化 の程度の少ない多値信号及び比較的多値化の程 度の大きい多値信号をそれぞれ2値ディジタル 符号として取出す符号逆変換手段と、該2値デ ィジタル符号をアナログ信号に変換するディジ タルアナログ変換回路とを備えてなる特許請求 の範囲第1項記載のディジタル伝送方式。
- 4. 前記2値ディジタル符号中の、伝送中に生じ た誤りを検出訂正するディジタル信号処理回路 を前記ディジタルアナログ変換回路の前に設け てたる特許請求の範囲第る項配敏のディジタル 伝送方式。

5 発明の詳細な説明

本発明は、ディジタル伝送方式に係り、特に、 ディジタル符号化した音戸を高品質で伝送するの に好適な伝送方式に関する。

〔従来の技術〕

現在、オーディオ専用放送として、中波帯を用いたAN放送および超短波帯を用いたPN放送が 実施されている。一方、コンパクト・ディスク・ プレーヤの普及が進み、ディジタル・オーディオ ・テーブレコーダが実用化されよりとしている今 日、このオーディオ専用放送の分野においてもディジタル化の要望が強まってきている。

また、上記「衛星放送受信機」にも示されているように、ディンタル音声において伝送信号 C N 比の劣化など伝送中の誤りに対しては重登して伝送された誤り検出訂正符号を用いて訂正し、訂正しきれないものについては前後の音声サンブル値

より少くする必要があることに齎目して、その解 決を図ったものである。

従って、本発明の目的は、直交振幅変調ディジタル伝送方式において、伝送CN比が大きく伝送ディジタル符号の誤り率が少ない場合には高品質な状態でもとの情報を再生し、伝送CN比が低下して伝送ディジタル符号の誤り率が全体として多くなった場合でも、再生情報に重要な影響を与えるディジタル符号部分の誤りの発生を極力抑えるようにして、伝送情報内容が理解できる程度の再生を可能とするものである。

[問題点を解決するための手段]

上記目的を達成するため、本発明の直交振幅変調ディジタル伝送方式においては、直交した2軸の搬送放をそれぞれ変調する多値信号の多値化の程度を異ならしめ、多値化の程度の少ない軸の多値信号として所要ピットを割り当て、多値化の程度の多い軸の多値信号として上記符号の残りの下位ピットを割り当てるように構成する。

から平均値補間したり前の音声サンプル値を前値 保持したりする。さらに伝送中の観りが多くなる と音声信号出力をしゃ断することが知られている。 〔発明が解決しようとする問題点〕

上配従来技術は、伝送情報をディジタル符号化した後の上位ビットと下位ビットとの餌り率の配分について全く配慮がされていないため、伝送路のCNが小さくなり伝送ディジタル符号の餌り率が多くなると異常音を発生したり再生音を遮断したりするので、伝送情報内容を理解できない問題があった。

本発明は、直交する2つの搬送波を2組のディジタル符号で振幅変調する直交振幅変調ディジタル伝送方式にかいて、上記の問題を解決するためになされたものである。すなわち、本発明者は、この問題について研究を進めた結果、伝送CN比の低下による誤り率の発生は、多値化の重要ないときい程多くなること。並びに、比較的重要でないとットすなわち下位ビットに比べて誤り率の発生を

(作用)

伝送信号の伝送 C N 比が小さくなると、多い多値化で伝送される下位ビットの誤り率が多くなるが、少ない多値化で伝送される上位ビットの誤り 率は少ない。

上位ビットの誤り率が少ないため、アナログ信号で振幅を大きく誤ることが少なく、ひどい異常音を発生することが少ないため、再生音を遮断する必要もなく、伝送情報の内容を理解できる再生音を得られる。

(奥施例)

以下、本発明の一実施例として頂交振幅変調 (以下 Q A M と略す)の伝送ビット数を 4 ビットの16 Q A M の Q 軸を 2 値化にした 3 ビット伝送を例にとり説明する。 第1 図に本発明の受信再生 接世の一実施例であり、1 はアンテナ、 2 は逸局 回路、 3 は第1 の同期検波回路、 4 は第2 の同期検波回路、 5 は搬送波再生回路、 6 は移相器、 7,8 は L P F (低域通過フィルタ)、 9 は第1 の識別 回路、 1 0 は第2 の識別回路(4 値~2 値変換回 路)、12は第1の受信側ディジタル信号処理回路、13は第2の受信側ディジタル信号処理回路、14はディジタル・アナログ変換回路(以下DACと略す)、15は音声出力である。第2図はである。第2図はである。第2図はである。第2図はである。第2図はである。第2図はである。第2図はである。第2図はである。第2図はである。第2はアナログ・ディジタル信号をはアナログ・対象のとはのではのでは、25は2回路、25は2位を発生回路、25は2位を発生回路、27は12下、28は搬送で発生回路、29は移相路、30は第1の変調回路、31は第2の変調回路、31は第2の変調回路、31は第2の変調回路、31は第2の変調回路、31は第2の変調回路、31は第2の変調回路、31は第2の変調回路、31は第2の変調回路、31は第2の変調回路、31は第3は10回路、31は10回路

都合により、まず、受信側から動作を説明する。 伝送された電波を第1図のアンテナ1で受け、 選局回路2で放送局を選局する。選局された後の 中間周波信号を搬送波再生回路5の出力と移相器 6の出力により第1の同期検波回路3と第2の問

このように I 軸を 4 値、 Q 軸を 2 値で変調した QAM 信号の符号配置を第 3 図に示す。 第 3 図の機 軸が Q 軸であり 0 と 1 の 2 値、 I 軸は 0 0 , 0 1 , 1 0 , 1 1 の 4 値となり 3 ピットのデータを间時に 间一タイムスロットで伝送できる。 これを (Q, I₁,

別検波回路 4 とでかのなの直交関係で间期検波し、LPF7 かよび 8 で不要信号を除去する。その出力として、 Q 軸は 2 値、 I 軸は 4 値の アイパターンを 得ている。そのアイパターンからクロック 再生 回路 1 1 の出力と 第 1 の識別回路 9 むよび 第 2 の が 4 ジタル 信号 処理 回路 1 2 む に と が 第 2 の ディジタル 信号 処理 回路 1 3 で 伝 送 中 に と じ た 想 り の 検 出 訂 正 ヤ ディンタ リープ な ど ディジタル 伝 送を 復調 する ディジタル 信号 処理を 行い、 DAC 1 4 で アナログ 信号 に して 音 声 出 力 1 5 を 待る。

次に、第2図により、送信側の動作を説明する。 第2図は、以上の受信再生装置で再生するための 伝送信号を発生する装置のプロック図である。音 声入力21からのアナログ信号をADC22で2値 のディジタル符号化し、第1のディジタル信号処 理回路23かよび第2のディジタル信号処理回路 24により、伝送中に生じる誤りを検出訂正する ための符号を追加し、また、バースト 誤りをさけ

I2)の順で第3図に示す。ことでQ軸の符号間距離とI軸の符号間距離には3倍の差があり、ビット辿り率が同一となる伝送信号CN比はQ軸の方が10dB少なくて良い。逆に言えばあるCN比で伝送された信号の場合Q軸の方が誤り率が少ないことになる。

今、第4図に示すように、伝送する音声信号を
1 サンブル当りNピット例えば 1 2 ピットで量子
化したと仮定し、そのデータを上位ピット(MSB)
から顧に D1, D2, D5, … D12 とし、上位 M ピット例
えば 3 ピット D1~D3 について E1, D4~D6について
E2, D7~D9 について E3 の誤り検出訂正符号とする。
このときタイムスロット T1~T5の時間にからして
ないの1~D4 と E1を、 I1, I2に D5~D12と E2と E3を配分することにより、伝送信号の C N 比が劣化しため誤り率は少なく、下位ピット側は Q 軸に割り当てられているため誤り率は少なく、下位ピット側は I 軸に割り当てられているため誤り率が多くなる。 そのほとんどが誤りとなったとしても、上位

ットの誤り窓が少なく、ある程度の音声信号を再生できる。

なお、 E1~E5の誤り検出訂正符号を1サジブル についてのパリティのように示したが、数サンブルの上位3ビットをまとめて数ビットの誤り検出 訂正符号をつけても良い。

以上説明したように、本実施例によれば、伝送CN比が大きく伝送ディジタル符号の誤り率が大きい場合には、12ビットの再生音が得られ、CN比が小さくなり悪くなった場合でも上位3~4ビットは誤り少なく得られるので、音声として理解できる程度の再生音が得られる効果がある。

12bit×32K/S×2ch×13=9984Kbps
9984Kbps(Kビット/砂)となり同時3ビット 伝送するので3328Kbpsとなり3328KHz の帯 城幅で伝送可能となる。この帯域幅は現行FM放

換回路が必要である。

(発明の効果)

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明に用いる受信再生装置の一実施例のプロック図、第2図は本発明の送信側の伝送信号発生装置の一実施例のプロック図、第3図は本発明に用いる伝送信号の符号配置の一例を示す

送と同程度であり、超短波帯で伝送可能である。

一方、搬送波再生回路 5 は再生直交軸を得るために重要であり、データ(0,0,0),(0,1,1),(1,0,0) かよび(1,1,1) の4 値の場合のみを基準として I 軸,Q 軸への振幅が同一となるよりに負帰還する方法が考えられる。この回路は、16 Q A M の場合には、昭和 5 9 年 5 月に株式会社企画センター発行の「ディジタルマイクロ波通信」の PP 1 3 4~1 3 5 に示した基準搬送波再生回路に説明されている。

以上、音声信号で説明したが、画像信号など上位ピットが重要情報を有するものについても同様な効果がある。

また、今までの説明では16QAMの4ビットを8状態の3ビットにして伝送したが、64QAMの6ビットの I 軸を8値とし Q 軸を4値とした32状態の5ビットにした伝送など他のQAMでも同様な効果が得られる。なお、この場合には、送信側で、I 軸に2値-8値変換回路、Q 軸に2値-4値変換回路が必要になる。受信側でも同様な逆変

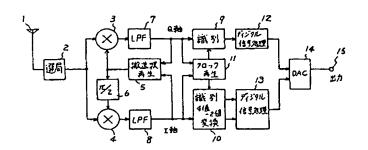
図、第4図は本発明に用いる伝送信号のビット配 分の一例を示す図である。

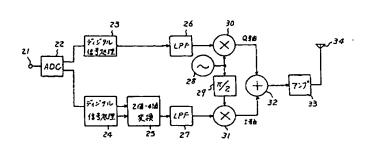
- 5,4…同期檢波器
- 9 , 10 ··· 多值符号識別回路(4值-2值変換回路)
- 11…クロック再生回路
- 12,13,23,24 … ディジタル信号処理回路
- 14…ディジタル・アナログ変換回路
- 2 1 … 音声入力端子
- 22…アナログ・ディジタル変換回路
- 25…2值-4值変換回路
- 30,31 … 直交変調回路
- 32…加算回路。

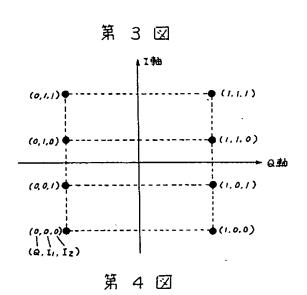
代理人 弁理士 小川勝男

第 1 図

第 2 図







T; Q [1]

T2 Q [1]

T3 Q [1]

T4 Q [1]

0, D2 03 04 05 06 07 03 09 000 01 012 E1 E2 E3

T5 QI.I.